

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：国際化推進費

事業名 日本語教育の総合的な体制づくり推進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

清流の国推進部 外国人活躍・共生社会推進課 多文化共生係

電話番号：058-272-1111 (内2562)

E-mail：c11176@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 7,946 千円 (前年度予算額：11,481 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	11,481	5,682	0	0	0	0	0	0	5,799
要求額	7,946	3,973	0	0	0	0	0	0	3,973
決定額	7,543	3,771	0	0	0	0	0	0	3,772

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

・令和元年6月に「日本語教育の推進に関する法律」が施行され、地方公共団体は、日本語教育が適切に行われるよう、関係者相互の連携強化、その他必要な体制の整備に努めることが明記された。県では、岐阜県日本語教育の総合的な体制づくり実施計画(令和2年度～6年度)を策定し、日本語教育の体制整備を進めている。

・令和4年度までは、市町村と連携したモデル日本語教室の実施、教材の開発、人材育成と人材バンクの登録促進等を推進。令和5年度は、オンライン日本語教室の開催、市町村や企業主体の教室開設を支援。また、「やさしい日本語」研修の対象を拡大して実施するなど普及啓発を推進。

・令和2年度から令和5年度までの取組みにより、体制整備は着実に進んでいるが、まだ、県内に日本語教室の空白地域は存在しており、専門知識や教える人材も不足している現状があるため、引き続き整備を進める必要がある。

・令和6年度は、「岐阜県日本語教育総合支援センター(仮称)」(以下、「支援センター」)を設置し、県と支援センターが役割分担の上、事業を実施していく必要がある。

[県] …… 全体企画、新規事業の試行、市町村や企業との連携

[支援センター] …… 具体的な事業の実施、運用

(2) 事業内容

令和元年度に策定した日本語教育機会の提供体制整備に必要な実施計画に基づき、関係機関と連携しながら教育人材の育成・確保、日本語教室開設に向けた支援を行う。

また、日本人側への意識改革のため、「やさしい日本語」の普及啓発を進める。

さらに、実施計画が、令和6年度に終期を迎えるため、実態調査とともに次期計画の策定を行う。

(文部科学省事業「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」)

(3) 県負担・補助率の考え方

国 1 / 2、県 1 / 2 (文部科学省「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」を活用)

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	728	報償費
旅費	983	費用弁償、業務旅費
需用費	561	消耗品費、印刷製本費
役務費	106	通信運搬費
委託料	5,536	委託費
賃借料	32	会場使用料
合計	7,946	

決定額の考え方

事業内容を精査し、所要額を計上します。

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「清流の国ぎふ」創生総合戦略 外国籍の方も活躍できる社会の確立
・岐阜県外国人材活躍・多文化共生推進基本方針

(2) 国・他県の状況

<国>

「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」において日本語教育の充実を図ることとしている。県が策定する実施計画に基づき、国が全体事業費の1/2を補助。

<他県の状況>

文化庁事業「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」実施県
神奈川県、静岡県、京都府、茨城県、群馬県、埼玉県、石川県、山梨県、
長野県、兵庫県、等37都道府県 (令和5年度)

(3) 後年度の財政負担

文部科学省 (R5までは文化庁) 「日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」補助金を活用し、国や市町村との役割分担を明確にしながら必要な額を予算化。

(4) 事業主体及びその妥当性

県内体制整備の取り組みであり、県主体は妥当。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
令和6年度末までに、在住外国人の日本語教育機会提供の体制が整備されている。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R2)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R6)	達成率
①地域日本語教室数	41	46	50	50	50	92%
②日本語教育人材数 (日本語教育人材バンク登録者数)	-	11	60	90	90	12%
③「やさしい日本語」の普及啓発の中核を担う人材数	-	-	-	15	15	0%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・日本語教育総括コーディネーターの配置 ・日本語教育人材育成研修会を開催 ・カリキュラム・教材を作成 ・企業と連携した日本語教室の実施（2か所）
	指標① 目標：50 実績：41 達成率：82 %
	指標② 目標：- 実績：- 達成率：- %
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・日本語教育総括コーディネーターの配置 ・日本語教育人材育成スキルアップ研修を開催 ・カリキュラム・教材を作成 ・地域日本語教育コーディネーターの委嘱 ・市町村と連携したモデル日本語教室の実施（4市町村） ・企業と連携した日本語教室の実施（2か所）
	指標① 目標：50 実績：40 達成率：80 %
	指標② 目標：- 実績：- 達成率：- %
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・日本語教育総括コーディネーターの配置 ・日本語教育人材育成研修会を開催 ・カリキュラム・教材を作成 ・地域日本語教育コーディネーターの委嘱 ・市町村と連携したモデル日本語教室の実施（6市町村） ・企業と連携した日本語教室の実施（4か所）
	指標① 目標：50 実績：46 達成率：92 %
	指標② 目標：90 実績：11 達成率：12 %
	指標③ 目標：- 実績：- 達成率：- %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない 	
(評価) 3	外国人県民の数は増加しており、令和4年12月時点で過去最高の約63,000人となり、多国籍化も進んでいる。また、今後、技能実習制度等の見直しに伴う外国人労働者の増加が見込まれることから、外国人県民への対応が不可欠となっている。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり 2:期待どおりの成果あり 1:期待どおりの成果が得られていない 0:ほとんど成果が得られていない 	
(評価) 2	令和5年度に市町村や企業が実施した地域日本語教室では、これまでに県が育成した日本語教育人材や作成した教材が活用されるなど、成果があったと考えられる。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている 	
(評価) 1	人材育成研修や日本語教室の運営にあたり、オンラインの活用など、実施方法の効率化を図っている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 日本語教室空白地域の解消、日本語教育人材の更なる確保が必要。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 市町村や企業等への日本語教室開設への働きかけ、日本語教育人材の育成・確保、オンライン日本語教室の運営、「やさしい日本語」の普及啓発等、計画的に体制整備を行う。令和6年度は、次期計画の策定とともに、(公財)岐阜県国際交流センター内に日本語教育総合支援センターを設立し、本県の日本語教育体制の更なる充実を図る。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせる理由 や期待する効果 など	